

部会名 農都地域部会

政策提言

日本版LEADER事業を創設

3000人の地域雇用起業プロデューサーを育成

このプロデューサーの下、各地で新たな農村資源活用産業（10兆円規模）を創出

現状と問題点

林野率世界第3位：間伐されたまま放置された林地残材の発生量は、年間約2,000万m³。これを原油換算の熱量に換算すると数百万KLにも匹敵する量。

耕作放棄農地 39万ha：日本の耕地面積は世界と比較すると狭いが、耕作放棄された農地は39万ha（埼玉県面積）とほぼ同様。これは使用可能な農地。

農業用水全長 40万km：農業用水は小規模なものまで含めると、全長40万km（地球約10周分）。この水資源も、小規模な水力発電に活用するには、好都合の資源である。

地方にこうした豊富な農村資源がある一方で都会にはこれを必要とする様々なニーズ（個人、企業）がある。農村資源が有効に活用され、地域産業が開発されれば、10兆円の新たな地域産業が起こり、さらに100万人の新たな地域雇用が創出される。

具体的な内容

- ①全国に300人の農村資源活用プロデューサーを選定、配置する（平成23年度）。
- ②このプロデューサーのもとに、実践研修と新たな農村資源活用産業の事業開発を行い、300億円規模の農村資源活用産業の基本形を創出する（第1期：平成23～25年度）。

新たな農村資源活用産業の例：

6次産業等農商工連携産業

ファーマーズマーケット

市民農園

農家レストラン

農村自然エネルギー開発

交流観光

健康住宅

2地域居住住宅

空き家活用ビジネスモデル等

③②と併行して300人のプロデューサーが3,000人のプロデューサーを育成する（ひとり10人を育成、平成24～25年度）。

④3,000人のプロデューサーがさらに農村資源活用産業を展開（第2期：平成26～28年度）。

（参考）EUのリーダーLEADER事業：農村住民が主体となって実施するボトムアップ型の農村活性化事業に対してEUが財政支援を行うものである。支援の対象者は、農家だけでなく非農家も含み、対象となる事業内容も、農家民宿等を中心としたグリーン・ツーリズム、農業特産物の生産、中小企業振興、農村在住の女性や若者への就業促進事業など、多種多様である。

期待される効果等

- 10兆円規模の新たな内需型地域産業の創出
- 100万人規模の新たな地域雇用の創出

必要な予算額・条件等

農村資源活用産業育成補助金 30億円（第1期：平成23～25年度の3年間の総額）

300億円（第2期：平成26～28年度の3年間の総額）

プロデューサー育成事業 130億円（平成24～25年度の2年間に3000人育成）

全体計画、活用資源テーマの戦略的設定、補助金の基準、交付、プロデューサー育成事業

の基準、執行については個別提案1の農都創造会議の下、関係省庁の予算を効率的・一体的に活用する。

政策提言の責任者

NPO法人農商工連携サポートセンター
大塚洋一郎

[メールアドレス]

otsuka@npo-noshokorenkei.jp
[電話番号]090-1106-0182